

第2回 生駒市総合計画審議会第一部会

1 日 時 平成25年7月12日（金）9：30～

2 場 所 生駒市役所 4階 401・402会議室

3 出席者

（委員） 中川委員、永野委員、森岡委員、井口委員、大野委員

（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課長補佐、
岡村企画政策課企画係長 加納企画政策課係員

4 欠席者 なし

5 議事内容

（1）各分野の検証

①No. 132 男女共同参画

【担当課】 （検証シートについて説明）

【事務局】 （委員からの質問に対する回答）

質問1：指標評価の達成度の計算方法についてのご質問。指標評価No. 1、2の達成度の計算方法については、全体会第2回の際の資料4でお渡ししているが、その指標が増加目標であるか減少目標であるかということで計算式を変えている。いずれも計画当初値に対してどれだけ増えたか、どれだけ減っているかというその差をそれぞれ直近値と今年度の客観目標値とのそれぞれの当初値の差を割り、達成度をはかっている。今回だと、男女共同参画の例えばプラザへの相談件数であれば、平成24年の客観目標が655.4件、当初の数字は577件なので、平成24年には655件から577件を引いて、分母が約78、それに対して実際は直近値が811となっているので、811件から当初の577件を引いて234件ということで、先ほどの数字で234件を割ると約298%ということになる。つまり、どれだけ増やさないといけないかという当初の差、それを分母にして、実際どれだけ増えているかという差を分子に持ってきて割合を出しているという形で計算式を用いて達成度をはかっている。減少目標はその逆で、当初計画値からその年の客観目

標値の差を分母に持ってきて、当初の計画値から直近値の差を引いて、どれだけ減っているかというのを分子に持って行って割合を出している。

【担当課】 質問2：2-2 補助指数No. 2 市役所職員の女性管理職の割合の評価と目標設定について。補助指数の下の評価基準に則っている。これは目標指数19%なので、平成24年度の数値が17.0%ということで、 $17/19$ ということで89%ぐらいの達成率になるので、十分その達成はしているということで、17%が横ばいになっても基本的には80%以上の水準になっているので、妥当と考えている。

【井口委員】 実績が横ばいでAという評価はおかしいと思う。

【中川部会長】 それはちょっと違って、増加目標であろうが減少目標であろうが、現状はどうなのかという評価で、実績値が横ばいか上向きか下向きかというのはまた別の評価になる。だから、このA、B、C、Dは絶対評価である。

【大野委員】 25年の実績はどういう基準の値なのか。

【担当課】 25年の4月1日時点での数値を示した。目標は25年度中を目標として設定している。

質問3：地域活動の役割分担状況は評価の状況説明になっているのかという質問。前回ここに数値として上げさせていただいたのは、自治会長の女性の就任率を表させていただいた。125人中17人で13.6%であり、これは結構、県下の中では高い数字である。10%を超えているような市は生駒市と奈良市ぐらいで、それ以外の市町村はほとんど、5%であったり数%というところのレベルになっている。そういう状況では、推進していただいていると理解はしている。ただ、こちらからの働きかけとすれば、研修会であったりホームページであったり広報等でそういう周知をさせていただいているという旨は書かせていただいた。

【中川部会長】 それでは、評価に入りたい。いずれにしても、こういう事前質問が出たら、個々の委員にも事前に回答しといてくださった方が時間の節約になると思うので、今後ともお願いします。

【大野委員】 評価はC。各人の意識改革を浸透させるのは非常に難しい課題であるかなということで、地道な活動を一步一步進めていっていただきたい。

【井口委員】 私も評価はC。

【森岡委員】 目指す姿の進捗度を見ると1つ目の設問が今回が低くなっていて、設問2は少し上がっている。具体的な部分では上がっていて、抽象的なところで下がっている

感じだと思う。内部評価はCとしているが、部分的には上がっていると思う。また、2-1 指標No. 1の件数が811件と極端に上がっているが、その中身の説明が書かれていない。前回は申し上げたが、それが本当に正当な評価を受けるべきなのかどうかという点での分析がされるべきだ。相談件数が上がったことが本当にいいのかと。問題がたくさん増えてきたから上がったということになると、良い評価はできない。さらに、指標No. 2の審議会の女性委員の割合の部分についても、これは右肩上がりでずっと上がっているが、本当にそれでいいのかどうかという問題がある。社会的状況、いろんな部分があるので、単純に毎年毎年増やしていったらいいんだということにもならないんじゃないかなと。評価はC。

【永野委員】 自治会長の女性の割合については、役員を決めるときに男性が出てこないことが多く、それで女性の自治会長さんが増えたんじゃないかなというのが現実だと思うので、それがいいのか悪いのかと言われたら、ちょっと疑問に思う部分がある。評価はC。

【中川部会長】 私もC評価なので、最終評価はCとする。

【永野委員】 男女共同参画は、もう少し男性がかかわられてもいいんじゃないかと思う。女性がかかわるのが男女共同参画ではないので。やっぱり平等というか、同じ立場でということから考えていくと、男性も女性も同じような割合でかかわっていただけるとありがたいかなと思う。

【中川部会長】 一部出された所見について方向を出したいと思う。相談件数が増えたことの具体的な要因分析というか、それをまたしていただきたいということと、それから、相談件数が増えること自体は、この委員会というより総合計画策定の際に相談件数が減ることがよいことだという協議が最初あったが、相談件数が増えるということは、行政に対する信頼度が向上した結果、件数が上がっていく面もあるわけで、それが増えることの方がいいことではないのかというやりとりをした経緯がある。人権相談もそうで、人権相談がゼロになることはよいことだという意見もあった。それは社会全体でいうたらそうかも知れない。相談に行ったら何とかするという信頼感が上がるわけだから、増えることがいいことだという意見を申し上げた。ただ、次のステップとして、相談件数の中で、相談者が相談に行って何か解決に結びついたとか役に立ったとか思われたか、そういう次のアウトカム指標を用意しておいた方がいいんじゃないかと申し上げたこともあるので、森岡委員の御指摘については、そういうことでお答えできるような方向を導き出してほしい。

それから、永野委員がおっしゃった男女共同参画なので、男性対象の事業とか、男性のいわゆる家庭参加とか育児参加とか、そういう家事労働への理解の促進とか、そのほか、育児休業を男女ともにとれる体制づくりとかということも含めておやりになっていると思うが、今度そういうことも含めての行政の取り組み目標もしくは説明の中に入れてくださったら理解がしやすいということ。

②No. 131 人権

【担当課】 (検証シートについて説明)

(委員からの質問に対する回答)

2-1 指標評価No. 1 人権意識に関するアンケートが実施できない理由はあるのかということについて。担当課としてはいつでもしたいが、予算的な都合でできておらず、ようやく今年度に男女共同参画第3次行動計画の基本計画を見直す時期に合わせて実施する予定。

【大野委員】 市民の役割分担状況のe評価は低過ぎる。この部分は重要な要素だと思うので、これは市民の関心が非常に低いような状況が出ているからと思える。ここをもう少し重要視していただいて、市民一人一人がそういった意識を高めていただくような活動をやっていただきたいと思う。評価はC。

【井口委員】 この分野に限った問題ではないが、目指す姿の進捗度というのを判断するのに、目指す姿をそのままアンケートで質問するというのは、質問に具体性がないために回答が非常に難しいと思う。質問内容を分かっていない人というのがほとんどだと思う。去年も同じことをしており、初めの満足度だけをずっと継続して質問にして、また同じような評価をするというのはちょっとおかしいと思う。具体的な意識、行動、これを設問にして、それらを集めたものを総合評価するような形にしないと、うまくいかないと思う。評価はC。

【森岡委員】 昨年、人権教育講座の参加をしたが、内容の工夫というのが必要になってくるんじゃないかと思う。様々な世代の方が参加するので、それぞれの世代に合った工夫を今後してほしいというのをその中で感じた。評価はC。

【永野委員】 3-2の地域活動等の役割分担のところで、「自治会から積極的な人権教育地区別懇談会の参加があり」と書いてあるが、そうは思わない。私の属する西地区の自治会では、今年度人権の講座などをやる地区になっているが、正直なところ、ちょっと四苦

八苦している。どういふことをやろうかとか、人をどうやったら集められるかとか。評価はC。

【中川部会長】 講座もそうだし地区別懇談会もそうだが、毎年同じ手法であるのはいいかどうか、そろそろ工夫が必要だということだと思ふ。地域別、対象世代別、それから課題別というか、それに応じたもっと細やかなプログラム開発した方がいい時期に来ているのではないかと。5年、10年前とちょっと状況が変わってきて、社会も複雑化しているんで、それに対処した細やかさが必要という御指摘だった。

もう1つは井口委員からの設問の問題で、これは年次アンケートを毎年やっていく上で変化を見るということになると、目指す姿の設問を前回と変えてしまうとまずいので、こちらでやるのはこれが限界だと思う。今さら変えたら、またデータが狂ってしまう。その補助を何か独自で考えられるかどうか。

③No. 133 多文化共生

【担当課】 (検証シートについて説明)

【大野委員】 評価はC。3-1市民の役割分担状況で国際交流イベント云々というのが、これもまたe評価だがどのくらいこの国際交流イベントを実施されているのか。

【担当課】 回数は年に1回。所管課が生涯学習課になり、図書会館で各国のブースを設け、そちらで文化であったり子供の遊びの手法などを紹介し、参加者に一緒に遊んでもらうというもの。

【大野委員】 国際交流ということについては、市民がそれに交わる機会を多くした方が良いと思ふ。ほとんどの市民が存在を知らないと思ふ。市内の外国人が居住している自治会と連携しながらいろんなイベントをその地区でやられたら、これはおもしろいんじゃないかなと思ふ。その地域住民の方もより深められるんじゃないかなと思ふ。

【井口委員】 検証シートの市民実感度を見ても、「どちらとも言えない」「分からない」が非常に多い。外国人の人にも市民として答えてもらうとか、何かそういうことも考えた方が良いと思ふ。それと、指標No. 1の日本語教室の学習者の割合というのは、どうして下がってきているのか。

【担当課】 生駒に1,000人ほど外国人が住んでいるが、この教室で教えているのは初期的な対応が多い。ある程度自分が話せるようになったり書けるようになったりしたらおやめになるというケースもある。継続性がないので、入ってこられる方がどれだけおら

れるかというところによって人数も変わってくる。また、東日本大震災に伴い来日される外国人の方が減り、ニーズが少なくなってしまったために学習者が減ってきているという状態。

【井口委員】 それから、3-2の地域活動の役割分担が、こういう状態でbということが言えるかなと思う。私はどちらかというところcじゃないかなと思う。それと、3-4 ANo. 25もcだと思う。評価はD。

【森岡委員】 目指す姿の進捗度については、外国人が身近にいる人が少ないため評価が下がっている部分があるんじゃないかと思う。日本語教室の受講者が減っていることについては、英語圏の人は特に日本語を勉強しようという気がほとんどない人が多いと思う。日常的に英語で通じればそれで済むと。だから必要性が余りないのかなと思う。ただ、逆に言えば、日本の文化を理解するために日本語を理解してもらおうと、それが生駒の中での生活レベルを上げていくということにもつながっていくんじゃないか。日本の文化を理解してもらおうための取り組みをする中で日本語を覚えてもらう。そういう意味では、行政の主體的な取り組みにはもう少し工夫が必要だ。評価はC。

【永野委員】 2-1の指標評価No. 2の理由が、職員の減少と新規採用の職員の語学採用者が見られないためということになっているが、これは外国の方が来られたときにちゃんと対応できているのかなというのが気になった。評価はC。

【中川部会長】 私も評価はC。幾つか質問が出ていたことについてだけ所見をいただきたいのは、日本語教室に来る人が総体的に減ってきていることについて。1つは、その要因分析はされているのかということ。日本語教室というスタイルの事業だけでよいのか。もう少し日常的な軽い会話とか、ごみ出しの仕方とかみみたいなことが近隣社会で生きていく上で大変重要な、そういう程度の中身について、御近所おつき合いサポート型の、そんなところにもちょっと目配りすべきじゃないのかということ、大野委員さんがおっしゃった。

【担当課】 日本語教室については、日本語が全く分からない方が日本語教室に来られるよりは、ある程度はしゃべれる、ある程度は書けるというケースが多い。内容にも七夕を始めとした日本の文化を盛り込み授業を実施しているので、今おっしゃっていただいたようなことも十分踏まえて今後も進めていきたいと考えている。

④No. 143 財政

【担当課】 (検証シートについて説明)

【大野委員】 この分野については、市民が財政状況を実感してない、できてないというのが一番の問題点だと思う。それと同時に、透明度がないというか、情報公開をもっと積極的にやらないといけないと思う。また、今後の少子高齢化にどう対応していくのかということも明確にしていきたい。それと同時に、住民税、あるいは、いろんなサービスがあるが、税と負担とサービスという相関関係をもうちょっとはっきりさせて、市民にコンセンサスを得ていった方が良くと思う。税金を納めるのは嫌だが、サービスはどんどんしてくれと、そんなことはできないしその逆もまたしかりである。だから、この部分についてはこういうふうにもらいますよ、しかし、こういうサービスはそのかわり他の自治体に比べてこれだけいいですよということをもっと積極的にアピールして、それを市民が、うん、そうだなと納得できるような形にされた方が良く思う。評価はB。

【井口委員】 非常によくやっていたらという感じはしている。評価はAに近いBじゃないかなと私は判断をしている。3-2の地域活動の役割分担で、地域活動は自主運営が望ましいという記述があるが、私も自治会もやり、公益団体もしたりしていたが、なかなか難しいところがあるので、これまでに培ったノウハウを自治会などへお教えいただいたり、御相談に乗っていただいたらこの問題も解決していくんじゃないかと思う。

【森岡委員】 私が思うのは、目標値を下回ったからいいかということになるのかどうかということだ。人員を減らせば減らすだけ市の行政がいろんなところで滞る可能性がある。目標値をきちっと達成させて、そして何年後にはこういう健全財政を目指すんだという計画を立てているが、それを大幅に下回ったからいいということにはならない。それによって行財政のしわ寄せが来てないのかどうか。市民目線での行政が滞ってないのか。要望なんかはどう答えているのか。そういう視点というのは必要になってくるだろう。評価はB。

【永野委員】 目指す姿に「少子高齢化に対応できる財政運営が確立されている」と書いてある。少子はいいが、高齢化に対しては結構補助金とかカットされたりとかしているので、何か高齢者の住みにくい生駒市になってきたなと私は感じている。それと、3-2の地域活動の役割分担、行政の役割と地域の役割を明確にして云々で、「補助金等に依存することなく、自立した団体運営を」と書いてあるが、自治会にとっては非常に厳しい御意見だなと思った。評価はB。

【中川部会長】 私も評価はB。

【担当課】 森岡委員の御意見に対して。森岡委員のおっしゃられるとおり、財政指標だけがよくて、行政の人が減って行政が滞るであるとか、行政サービスの質が落ちるなり量的なものが落ちるなりというのは本末転倒した話だと思っている。しかし、財政指標というのは数字としてあらわれるので、その数値をある程度設定して、それを達成するためにはどうしたらいいのか。逆に言うと、行政のサービスのどこをどう改善していったいかにお金を安くサービスができるか、そこを考えていくのが行財政一体の考え方であると思う。

⑤No. 144 職員・行政組織

【担当課】 (検証シートについて説明)

【大野委員】 組織全体のレベルで人員削減とか云々ということで、非常に積極的にやっていたら、目標も達成されているが、人員を減らすのと、逆にそれによって市民に対するサービスがどうなったのかと思う。それと同時に、生駒市のラスパイレス指数、これをもうちよっと市民の方に説明した方が良いと思う。ラスパイレス指数は、関西でも10本の指に入るレベルだと思う。それに対して市民はどう受けとめるのか。人員削減したけれどもサービスは向上してますよ、前より効率をよくして、こんないい面がありますよということをもうちよっとアピールした方がいいんじゃないかなと思う。評価はB。

【井口委員】 先ほど男女共同参画の分野の中に女性の管理職員というのがあったが、これは人事課の方の関与が大きいと思うが、こちらとの関係はどう理解したらいいのか。評価はB。

【中川部会長】 男女共同参画の視点を入れて職員の人事をするのは人事課であり、市民に対しては人権施策課に責任があるということ。

【森岡委員】 市役所の課の名前が分かりづらい。特に福祉部門。課を減らすことにより兼務している業務が増え、余計分かりづらくなる場合がある。その辺りを今後は考慮していただきたい。先ほどの女性の管理職の割合についても同じ事が言える。評価はB。

【永野委員】 課によって窓口対応に違いがありすぎる気がする。職員の対応についても配慮いただきたい。評価はB。

【中川部会長】 森岡委員から大変重要な御意見が出ていた。課を減らしていけば兼務が増えてくるとともに、所掌事務も増えてくる。市民から見たら余計に名前がだんだん分

からなくなったというような傾向があるのではないかと。今後検討してください。

【担当課】 今回福祉の部を2つに分割した。森岡委員さんおっしゃっているようなことは従前からずっと言われており、その辺を今回1回整理してみようということで、こども健康部と福祉部に分け、高齢福祉と障がい福祉、これも整理して、できるだけこちらの方としては市民の方にどの課へ行ったらいいかというのを分かってもらえるような形ではしたがやはりそれで全て解消できるものではないので、引き続きそういった部分も含めて対応させていただきたいと思う。

【中川部会長】 それと、大野委員からおっしゃられたサービスパフォーマンスとコストダウンとの関係がどこかで見えるようにならないかという問題。これは悩ましい。実はサービスパフォーマンスというのは別のところでずっと出てきているのを見ながら我々が判断するしかないのかなと。一括してこの分野でサービスパフォーマンスを検証の対象とすることは、実は膨大な作業量になって、それでどう集約するのという技術的な問題もある。コストパフォーマンスは部門別には出るが、行政全体の行財政改革をやってコストを下げているのに対して、行政全体がどれだけサービスパフォーマンスを上げているのかというのはちょっと出しにくいという事情は御理解いただきたいと思う。もう1つ、ラスパイレース指数については、この委員会としては使わないという結論を前の段階で出している。ラスパイレース指数は正しい指標ではないのではないかとという疑問が出された。というのは、指定職が対象から外れているし、指数そのものが政治的な指標として使われ過ぎているという批判もある。ただ、他市との比較において平均的にどうなのというときは使うが、高いから悪いのか、低くていいのかというまた別の議論もあり、そういう議論よりも現実の実態をまず生で出してしまうと、そっちから議論してもらおうという考え方だったと前回のやりとりを記憶している。

【担当課】 ラスパイレースについては、現在108.9ということで国を100とすると8.9ポイント高いということになるが、これは平成24年と25年で東日本大震災の関係で国は7.9%ほど全体として圧縮しているので、それと比べて108.9となっている。全国平均でも106ぐらいになっており、もし国がその7.9%を実施していなかったら100.6ということなので、0.6ポイントは確かにおっしゃるとおり高くなっていると、そういう状況である。来年、国が通常の状態に戻れば、ほぼ国と拮抗するが、引き続きその辺は検討したいと考えている。

【中川部会長】 以上で本日の案件は終了しました。